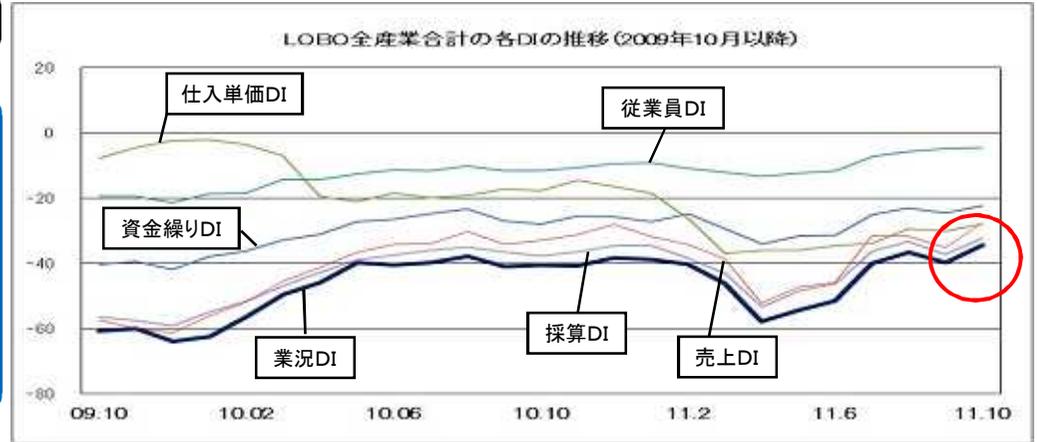


業況DIは、マイナス幅が大幅縮小。震災からの回復基調が続く

ポイント

- ▶10月の全産業合計の業況DIは、▲34.3(前月比+5.3ポイント)と、今年7月以来の前月比+5ポイント以上の改善。復興需要が牽引役となり、震災からの回復基調が続いている
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲30.8と、今月から+3.5ポイント改善する見通し。第三次補正予算の執行に伴う復興需要の本格化や、冬物商品の売上増への期待が出ている。しかし、超円高を背景とした、取引先による生産・販売拠点の海外移転や部材の海外調達に加え、タイの洪水被害拡大に伴う生産への影響など、製造業を中心に先行きを懸念する声も多い

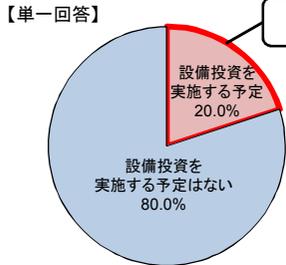


今年度下期の経営計画

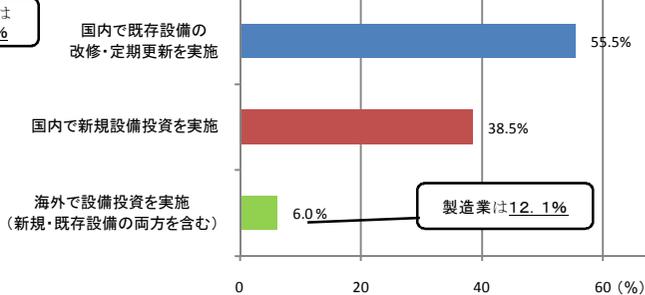
◆設備投資

- ▶今年度下期に設備投資を行う企業(全産業)は、20.0%、製造業においても26.4%にとどまるなど、総じて慎重な姿勢
- ▶設備投資の内容は、国内での「既存設備の改修・定期更新」が55.5%と最も多く、「新規設備投資」は38.5%。なお、海外での設備投資は、製造業では12.1%

<設備投資の実施の有無>



<設備投資の内容> ※設備投資を実施すると回答した企業のみ



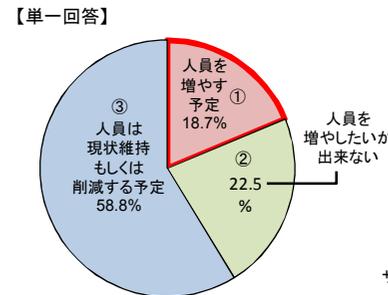
[中小企業の声]

- ▶国内の設備投資を促進するためには、新設工場のみでなく、工場改修に対する助成制度が必要 (湯沢・織物製造業)
- ▶企業の国内投資が低調。工場の新設・改修案件が減少 (加古川・建設業)
- ▶取引先が生産拠点を海外に移転したことに伴い、国内での投資が減少。また、円高の影響により、海外メーカーの低価格な機械設備を国内で導入する企業が多く、自社の加工機械の売上が落ち込んでいる (東京・機械製造業)
- ▶自動車部品の受注増に対応するため、工作機械を増強 (諏訪・自動車部品製造業)

◆雇用(採用)

- ▶今年度下期に人員を「増やす」企業(全産業)は、18.7%。「増やしたいが出来ない」が、22.5%。なお、「現状維持または削減」は、58.8%
- ▶製造業では、人員を「増やす」が顕著。一方、他の4業種は、先行き不安やコスト増懸念等を背景に、「増やしたいが出来ない」が「増やす」を上回る

<人員の採用について>



※「人員」はいずれも正規・非正規の両方を含む

[中小企業の声]

- ▶震災に伴う流出家屋等の撤去・処理作業、復旧工事により人手が不足に。当面、定年退職したOB社員の力を借りて乗り切る (大船渡・土木工事業)
- ▶受注増により人手が足りず、短期アルバイトを募集 (土佐清水・水産品製造業)
- ▶ITインフラ、システム更改の受注が増加しているものの、自社が求めるスキルを持った技術者が不足 (東京・ソフトウェア)

【業種別】

